

養子縁組あっせん事業廃止届出書

① 年 月 日

都道府県知事（市長） 殿

②届出者 名称

（ふりがな）

住所

（ふりがな）

代表者 氏名

（ふりがな）

印

下記のとおり養子縁組あっせん事業を廃止したので、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成 28 年法律第 110 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項の規定により、届出をします。

記

③許 可 番 号	
④事業所	<small>（ふりがな）</small> 名 称
	<small>（ふりがな）</small> 所在地
	<small>（ふりがな）</small> 名 称
	<small>（ふりがな）</small> 所在地
	<small>（ふりがな）</small> 名 称
	<small>（ふりがな）</small> 所在地
	<small>（ふりがな）</small> 名 称
	<small>（ふりがな）</small> 所在地
⑤廃 止 年 月 日	
⑥廃 止 理 由	
⑦帳簿の引継先	
⑧備 考	

様式第六号（裏面）

<記載要領>

- 1 ①には、届出書を都道府県知事、指定都市市長又は児童相談所設置市の市長に提出する年月日を和暦で記載すること。
- 2 ②には、届出者である法人の主たる事務所の住所、名称及び代表者の氏名を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 3 ③欄には、許可の際に付与された許可番号を記載すること。
- 4 ④欄には、養子縁組あっせん事業を廃止する全ての事業所の名称及び所在地を記載すること。所定の欄に記載し得ないときは別紙にて添付すること。
- 5 ⑤欄には、養子縁組あっせん事業を廃止した年月日を記載すること。
- 6 ⑥欄には、事業を廃止した理由を具体的に記載すること。
- 7 ⑦欄には、法第19条第1項の規定により帳簿を引き継ぐ都道府県又は他の民間あっせん機関の名称を記載すること。
- 8 ⑧欄には、担当者職・氏名及び連絡先を記載すること。